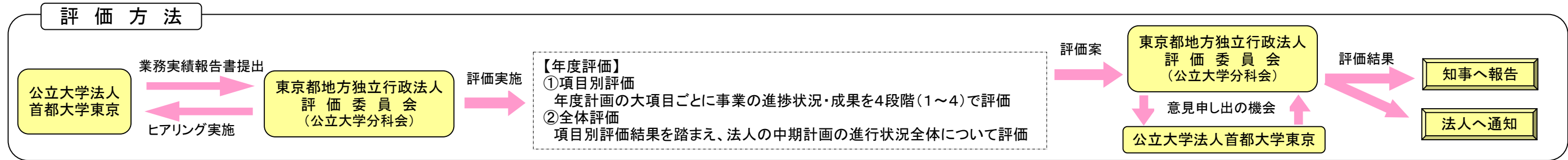


1 全般

- 地方独立行政法人評価委員会（以下「本委員会」という。）は、地方独立行政法人法第28条に基づく公立大学法人首都大学東京の年度評価を「公立大学法人首都大学東京の業務実績評価方針及び評価方法」（平成23年12月26日公立大学分科会一部改正）により実施
- 法人から本委員会に提出された業務実績報告書及び法人に対するヒアリング等により、年度計画の実績について総合的に評価
- 年度評価の結果を今後の法人運営及び大学運営に活用し中期計画の達成を図ること

2 評価



項目別評価

【首都大学東京】

<教育関連>

- ・入学者選抜
- ・教育課程・教育方法
- ・教育の実施体制(★)
- ・教育の質の評価・改善
- ・成績評価
- ・全学を挙げた取組の実践
- ・キャリア形成支援
- ・健康支援
- ・経済的支援
- ・障がいのある学生への支援

<研究関連>

- ・研究の内容等
- ・研究実施体制等の整備(★)

<社会貢献>

- ・都政との連携
- ・産学公の連携推進
- ・地域貢献等

【産業技術大学院大学】

<教育関連>

- ・入学者選抜
- ・教育課程・教育方法
- ・教育の実施体制(★)
- ・教育の質の評価・改善
- ・学生支援

<研究関連>

- ・研究の内容等
- ・研究実施体制等

<社会貢献>

- ・都政との連携
- ・産学公の連携推進
- ・地域貢献等(★)

【都立産業技術高等専門学校】

<教育関連>

- ・入学者選抜
- ・教育課程・教育方法 (★)
- ・教育の実施体制
- ・教育の質の評価改善
- ・学生支援

<研究関連>

- ・研究に関する取組

<社会貢献>

- ・都政との連携
- ・産学公の連携推進
- ・地域貢献等

【法人運営】

- ・戦略的な組織運営
- ・組織の定期的な検証
- ・教員人事
- ・職員人事
- ・各センター組織の機能強化
- ・業務執行の効率化

【財務運営】

- ・自己収入の改善
- ・経費の節減
- ・資産の管理運用

【自己点検・評価】

- ・自己点検・評価等
- ・情報提供等

【その他業務運営】

- ・施設設備の整備・活用
- ・安全管理
- ・環境への配慮
- ・法人倫理
- ・国際化

◎法人が策定した年度計画の大項目ごとに

1～4の4段階で項目別評価を実施した。

- 1… 年度計画を順調に実施している。
- 2… 年度計画をおおむね順調に実施している。
- 3… 年度計画を十分に実施できていない。
- 4… 業務の大幅な改善、見直しが必要である。

◎業務実績評価の結果

	(H24) 案	(H23)	(H22)	(H21)	(H20)	(H19)	(H18)	(H17)
1…	5 項目(★)	6 項目	4 項目	7 項目	8 項目	8 項目	7 項目	3 項目
2…	45 項目	44 項目	45 項目	45 項目	43 項目	35 項目	36 項目	29 項目
3…	0 項目	1 項目	1 項目	0 項目	1 項目	0 項目	0 項目	4 項目
4…	0 項目	0 項目	0 項目	0 項目	0 項目	0 項目	0 項目	0 項目

全体評価

1 総評

- 平成24年度は、第二期中期計画期間の2年目であり、前年度に整備した土台の上に、種々の施策を本格的に展開しており、単年度計画に対する実績という点でも、また第二期中期計画全体の進捗という点でも、概ね順調に成果を挙げていると評価できる。
- 法人及び2大学1高専がそれぞれに取り組むべき課題が、これまでの取組と評価により、さらに明確になっており、トップマネジメントによるリーダーシップの下、重点的・戦略的な取組が行われている。特に、国際化の推進や、女性研究者等への支援、大学院の奨学金制度の新設、戦略的研究の推進など、2大学1高専それぞれの特色を生かした取組は評価できる。
- また、こうした各校の取組を法人が強力に後押ししており、法人と2大学1高専の関係も円滑かつ効果的に機能している。

2 教育研究について

- 2大学1高専が、それぞれの使命に沿ってその特色を生かしながら教育に取り組んでおり、かつ、常に見直し・改善を図りながら、教育の質の高度化を進めていることを評価する。特に、2大学1高専が連携したグローバル・コミュニケーション・プログラムは法人の特徴を表すユニークな取組である。
- 首都大学東京においては、ラーニング・コモンズの設置、スタディ・アシスタントの配置などハード・ソフト両面から図書館本館を整備した。また、「世界の頂点」となり得る研究分野の創出に向けた取組を強化するとともに、女性研究者等が研究に専念しやすい環境整備を積極的に推進している。
- 産業技術大学院大学においては、APEN(アジア高度専門職人材育成ネットワーク)参加大学を拡大し、今後のPBL教育の発展・普及にむけたネットワークを構築した。また、文部科学省補助事業を活用して、連携校との相互交流を拡大したことは評価できる。
- 東京都立産業技術高等専門学校においては、海外提携校との短期交流事業の実施や、高専生による海外インターンシップの実施に向けた現地受入企業の開拓などに積極的に推進しており評価できる。また、女子学生の確保に向けた広報活動や、策定した広報戦略実行プログラムに基づくWebサイト上のコンテンツの整理や、デザイン・レイアウトの刷新など、広報活動に力を入れている。

3 法人の業務運営及び財務状況について

- 前年度に確立した年度計画策定プロセスを適切に運用し、予算、組織・人員と連動させた運営を行うとともに、同様の考え方にに基づき25年度計画の策定を行っている。また、自己点検・評価や東京都の評価委員会が行う評価の結果などを、法人の課題設定に的確に反映させ、大学院充足率の適正化、国際化の加速などに重点的に取り組み、成果を挙げている。
- 新たな教員定数に基づく計画的な教員人事管理により、法人の主要課題である選択と集中を進めている。
- 低金利が続く中、超長期債を積み増すとともに、一時的な余剰金を預金で積極的に運用するなどして、目標を上回る運用益を確保した。

4 今後の課題及び法人に対する要望など

- 首都大学東京においては、国際化に向けたさらなる取組、産業技術大学院大学においては志願者数の維持・向上が課題であると思われる。
- 急速に変化する社会に適切に対応できる高等教育機関として存在感を示し続けられるか問い続ける必要もある。中期計画で掲げた施策を加速・前倒しさせながら高等教育を巡る現下の状況や将来の動向を踏まえた、新たな対策を講じる必要もある。第二期中期計画期間の後半にどのような課題を設定するか早急な検討を期待したい。